

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 秋本道弘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶岡二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶岡二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	9,777,947	7,920,770	19,325,800
経常利益 (千円)	1,541,446	447,462	2,332,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,045,565	301,643	1,584,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,122,082	523,514	1,612,595
純資産額 (千円)	10,178,575	10,416,310	10,256,492
総資産額 (千円)	14,496,962	13,159,380	16,194,287
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.27	6.71	35.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.59	6.67	34.90
自己資本比率 (%)	69.6	78.8	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,059	1,998,859	1,142,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,060	173,374	110,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,068	382,536	731,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,664,677	6,498,934	5,055,985

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.72	4.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の低迷など深刻なダメージを受けており、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う案件の自粛が継続するなど前期に引き続き大きな影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けつつも積極的な事業展開を継続してまいりました。

売上高については、各種オンラインプロモーション施策への引き合いが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリアルイベントの自粛や昨年の夏に予定されていた東京2020オリンピック・パラリンピックの延期の影響は大きく、前年同期から大幅に減少しました。

売上総利益については、「制作業務の内製による収益性の向上」「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」を全社的に推進しましたが、リアルイベントが低迷したことにより前年同期から大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費については、前期より着工済みのオフィス増床関連費用等の追加費用がありましたが、業績悪化に伴う役員報酬減額、採用費抑制や交際費削減等により、前年同期から減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は79億20百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は4億23百万円（同72.4%減）、経常利益は4億47百万円（同71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（同71.2%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億34百万円減少し、131億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億29百万円減少の111億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億42百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億27百万円、電子記録債権が12億18百万円、未収入金が10億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加の20億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の2億28百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の20百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加の17億99百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が63百万円減少しましたが、投資有価証券が3億22百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減少の21億86百万円となりました。これは主に、買掛金が23億19百万円、その他が5億98百万円、未払法人税等が3億59百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加の5億56百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加の104億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が80百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億42百万円増加し、64億98百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19億98百万円(前年同四半期は6億99百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が23億9百万円、その他流動負債の減少額が4億96百万円、法人税等の支払額が4億89百万円ありましたが、売上債権の減少額が37億46百万円、未収入金の減少額が10億10百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億73百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億70百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億82百万円(前年同四半期は3億60百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億81百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		48,969,096		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対す る所有株式数の割 合(%)
真木 勝次	東京都大田区	3,942	8.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	3,595	7.99
川村 治	東京都目黒区	3,550	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,652	5.90
秋本 道弘	東京都世田谷区	2,196	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,366	3.04
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	1,040	2.31
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	670	1.49
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109	566	1.26
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	542	1.21
計	-	20,123	44.74

(注) 当社は自己株式3,991千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,991,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,954,000	449,540	
単元未満株式	普通株式 23,596		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		449,540	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	3,991,500		3,991,500	8.15
計		3,991,500		3,991,500	8.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,985	6,498,934
電子記録債権	1,630,882	411,974
受取手形及び売掛金	4,390,003	1,862,737
未成業務支出金	186,538	106,183
未収入金	1 3,066,305	1 2,055,475
前払費用	51,392	64,856
その他	58,583	110,116
流動資産合計	14,439,692	11,110,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,077	186,326
減価償却累計額	55,246	58,066
建物(純額)	88,830	128,260
工具、器具及び備品	280,413	243,015
減価償却累計額	189,875	151,502
工具、器具及び備品(純額)	90,538	91,513
リース資産	5,310	5,310
減価償却累計額	2,035	2,566
リース資産(純額)	3,274	2,743
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	188,671	228,545
無形固定資産	24,349	20,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,008	1,342,434
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	80,247	17,237
敷金及び保証金	203,236	201,906
その他	11,190	11,190
投資その他の資産合計	1,541,574	1,799,662
固定資産合計	1,754,595	2,049,101
資産合計	16,194,287	13,159,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	464	10,215
買掛金	3,151,839	832,385
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	379,790	19,820
賞与引当金	104,388	60,983
役員賞与引当金	-	9,464
その他	1,012,395	413,466
流動負債合計	5,488,878	2,186,336
固定負債		
退職給付に係る負債	223,084	232,737
役員退職慰労引当金	209,767	183,257
繰延税金負債	-	124,046
その他	16,064	16,691
固定負債合計	448,917	556,733
負債合計	5,937,795	2,743,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,097,946
利益剰余金	8,125,374	8,045,054
自己株式	381,063	377,237
株主資本合計	9,782,542	9,714,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,351	697,221
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	428,736	650,607
新株予約権	45,212	50,945
純資産合計	10,256,492	10,416,310
負債純資産合計	16,194,287	13,159,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	2 9,777,947	2 7,920,770
売上原価	7,784,032	7,057,317
売上総利益	1,993,915	863,453
販売費及び一般管理費	1 460,437	1 439,590
営業利益	1,533,477	423,863
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,001	10,983
助成金収入	-	11,989
雑収入	1,368	2,300
営業外収益合計	9,369	25,274
営業外費用		
支払利息	1,202	1,649
雑損失	199	25
営業外費用合計	1,401	1,675
経常利益	1,541,446	447,462
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,150
特別利益合計	15,000	12,150
特別損失		
固定資産除却損	-	332
特別損失合計	-	332
税金等調整前四半期純利益	1,556,446	459,280
法人税、住民税及び事業税	453,000	68,500
法人税等調整額	57,880	89,136
法人税等合計	510,880	157,636
四半期純利益	1,045,565	301,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,565	301,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	1,045,565	301,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,516	221,870
その他の包括利益合計	76,516	221,870
四半期包括利益	1,122,082	523,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122,082	523,514
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,556,446	459,280
減価償却費	25,665	31,850
株式報酬費用	443	6,358
賞与引当金の増減額(は減少)	53,203	43,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,705	9,464
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,339	9,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,916	26,510
受取利息及び受取配当金	8,001	10,983
支払利息	1,202	1,649
助成金収入	-	11,989
固定資産除却損	-	332
投資有価証券売却損益(は益)	15,000	-
売上債権の増減額(は増加)	930,299	3,746,173
未収入金の増減額(は増加)	894,169	1,010,830
たな卸資産の増減額(は増加)	53,340	80,354
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,218	12,433
仕入債務の増減額(は減少)	112,360	2,309,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,035	496,448
小計	313,319	2,469,340
利息及び配当金の受取額	7,891	8,346
利息の支払額	1,224	1,642
助成金の受取額	-	11,989
法人税等の支払額	392,407	489,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,059	1,998,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,901	170,338
無形固定資産の取得による支出	3,755	3,050
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	330
敷金及び保証金の回収による収入	-	344
その他の支出	1,403	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,060	173,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	573	573
配当金の支払額	359,494	381,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,068	382,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,090,188	1,442,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,865	5,055,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,664,677	1 6,498,934

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
未収入金	2,780,954千円	2,036,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	95,312千円	96,555千円
退職給付費用	1,965	2,891
役員退職慰労引当金繰入額	5,386	4,810
賞与引当金繰入額	6,642	9,514
役員賞与引当金繰入額	16,705	9,464

2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,664,677千円	6,498,934千円
現金及び現金同等物	3,664,677	6,498,934

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	359,494	16.00	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月6日 取締役会	普通株式	370,728	16.50	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	381,963	8.50	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	274,363	6.10	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円27銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,045,565	301,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,045,565	301,643
普通株式の期中平均株式数(株)	44,936,844	44,949,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円59銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,340,870	258,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）中間配当については、2021年2月8日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	274,363千円
1株当たりの金額	6円10銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。